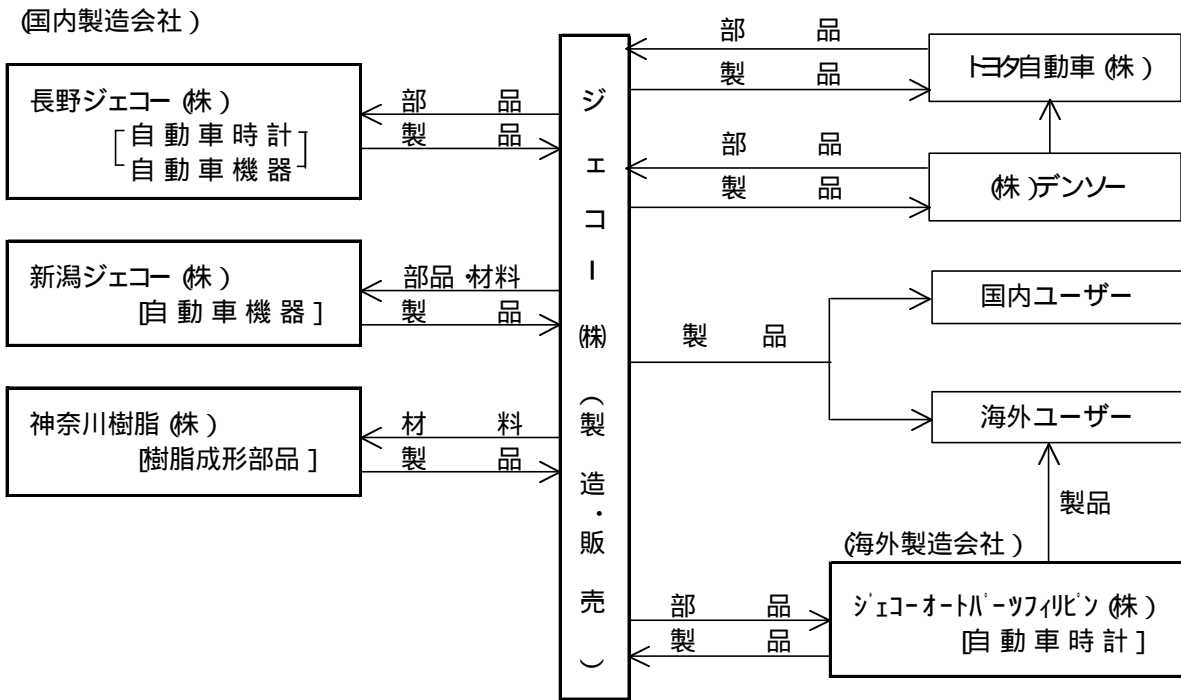


企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1社および子会社 4社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	主要な会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンビメーター その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株) ジェコーオートパーツフィリピン(株)
	モーター系	電子スロットル用モーター ABS用モーター ドアロック用モーター その他駆動装置類	
	その他	センサー類	

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



その他の関係会社で、当社が持分法被適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

創意を重んじ、合理性を追求して、世界的な大競争（メガコンペティション）に打ち勝ち併せて社会に貢献するとともに暖かさと厳しさに満ちた人間集団を形成し、会社の発展を通じて豊かなジェネレーションを築くことを経営理念とし、国際市場に通じる活力と特色を有する魅力ある「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、当期の業績並びに業界を取りまく環境及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様への利益配分を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保につきましては、今後の企業体質と企業競争力の一層の強化に活用したいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

自動車部品産業は国境を超えた大競争（メガコンペティション）にともなう優勝劣敗の時代になり、加えて自動車メーカーのモジュール化、システム化、部品標準化、共通化、世界最適調達方針に対応するための業界再編成・協業が避けられず、抜本的な経営改革で企業体質を一層強化することが大きな課題となっております。

当社グループにおきましても、モジュール化、インテグレーション化の進展により、収益の支柱製品であります自動車時計、アクセサリメーター等の従来製品の売上高の漸減方向は変わらず、収益構造が大きく変化しております。

このような状況にあって、当社グループといたしましては、2002年度から中期経営計画「Jeco Future Plan (JFP)」を展開しております。「JFP」では、「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」を実現した上で、新たな製品をデンソーグループとの協業関係の中で育成していきます。生産に特化して意思決定が速く、コストが安く高品質を実現する企業体質へと変革し、その上で生産品目を拡大し、長期安定的な収益構造を確立し、2003年度には営業利益率3%以上の達成を目標として取り組みます。

4. 会社の対処すべき課題

中期経営計画「JFP」の目標を達成するため、経営構造改革のスピードを上げ業績の早期回復を目指し「構造改革プラン」に取り組み、現在までの計画をほぼ達成しております。今後一層の固定費削減、生産体制の適正化を推進し、経営構造改革を成し遂げ安定した収益を確保できる企業を目指し、当社グループを挙げて取り組みます。

5. 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

経営の透明性・健全性と、取締役会の経営監督機能を強固にするため、当社は従来から社外取締役を選任しております。

また、当社グループの役員及び従業員が、当社グループのもつ社会的責任を自覚し、関係法令の遵守と、社会倫理に適合した行動をとることが当社グループの健全な発展に不可欠であるとの認識の下に、「企業行動指針」を制定し、当社並びにグループ会社社内において徹底を図っております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、従来主要販売先であるトヨタ自動車株式会社並びに株式会社デンソーの関連会社でありましたが、去る平成14年7月5日に公表いたしましたとおり、同日付でトヨタ自動車株式会社から株式会社デンソーへ当社株式の譲渡が行なわれ、平成14年9月30日現在の両社の当社株式の保有割合は、当社発行済株式総数のそれぞれ14.9%（第二位株主）、34.1%（筆頭株主）となりました。その結果、当社は株式会社デンソーの関連会社であり、同社の取締役1名が社外監査役を兼務し、同社よりの転籍者1名が当社代表取締役に就任しております。また、トヨタ自動車株式会社の取締役が、当社の社外取締役、社外監査役としてそれぞれ1名が就任し、緊密な協力関係を継続しております。

また、株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもとに、当社グループの技術力、営業力の強化の推進を図っております。この協業関係を推進し、グループの部品メーカーとして「リーンでスピーディな価格競争力のある生産会社」の実現を通じグループに貢献することを目指しております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当上半期の我が国経済は、米国経済の低迷、株価の一層の下落、相次ぐ大型倒産、金融機関の不良債権問題等で、民間設備投資や個人消費は一向に回復の傾向が見られないなど、景気の停滞感は一層強まった厳しい状況が続きました。

当社グループに関連する自動車業界は、上半期の国内自動車販売は期初の計画を下回り依然として不振でありましたが、輸出は北米向けを中心に大幅に増加したことから、自動車の国内生産は堅調に推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「構造改革プラン」に基づき、前期末に人員の削減を実施するとともに、生産体制の整理統合のため玉川事業所の閉鎖、売却を実施するなど、収益の改善にグループを挙げて取り組みました。

連結売上高は、従来製品が減少しましたが、協業製品が大幅に増加したことから、97億9千万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益の状況は、前期末に実施いたしました希望退職者募集実施などの固定費削減策が寄与したことや、原価改善、生産性改善に当社グループを挙げて取り組んだ結果、営業利益は2億5千4百万円、経常利益は1億8千4百万円となりました。

中間純利益は、玉川事業所を閉鎖、売却したことにより、売却益9億8千8百万円を特別利益に、また、前期末に実施いたしました希望退職者に対する再就職支援費用4千3百万円を特別損失に計上した結果、6億1千5百万円となりました。

2. 自動車部品事業部門の製品別概況

- (1) 表示系製品は、自動車時計は標準品並びに時計単体として世界初の電波時計の車両搭載化を実現するなど拡販に努めましたが、システム統合による時計単体での搭載の減少傾向は引き続いており、減少となりました。その他の表示系製品は、協業を推進することができ、エアコン用操作パネル並びにコンビネーションメーターが増加しました。その結果、売上高は56億3千4百万円（前年同期比2.6%増）となりました。
- (2) モーター系製品は、システムの簡素化やモデル変更によりドアロック用モーターや電子式パワーステアリング用モーター等が減少しましたが、エンジン制御の高度化が進む電子スロットル用モーターは搭載車両の拡大により増加し、また、ABS用モーターも協業の拡大により大幅に増加したことなどから、売上高は31億5千2百万円（前年同期比2.6%増）となりました。
- (3) その他の自動車部品は、センサー類は堅調に推移しましたが、アンテナ用部品類等が減少したことから、売上高は10億3百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

3. 通期の見通し

今後の我が国経済は、米国経済の回復の鈍化、世界的な株価の低迷等景気回復は依然として不透明であり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想され、当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売の大幅な増加は期待できないものと思われまます。一方、北米を中心とした輸出は円安基調に大きな変化が見られないことから、輸出は堅調に推移し、国内自動車生産に大きな変化は見られないと思われまますが、米国経済の先行きの不透明感もあり、予断を許さない状況であります。

このような状況にあって、当社グループは、「JFP」を今後も引き続きグループを挙げて推進し、長期安定的な収益構造の確立を目指す経営を実行しますとともに、営業・開発・生産活動を着実にを行い、原価企画活動及び原価低減活動に全力で取り組み収益の確保に努めまます。

通期業績につきましては、連結売上高194億円、経常利益5億7千万円、当期純利益8億3千万円を見込んでおります。

期末配当につきましては、通期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき5円を予定させて戴く所存であります。

4. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により6億8千3百万円減少しましたが、投資活動により6億9千5百万円増加した結果、20億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、「税金等調整前中間純利益」が1億3千万円計上（前年同期比13億8千7百万円増加）されましたが、「有形固定資産売却益」の増加（前年同期比9億8千8百万円増加）、「未払金の増減額」の増加（前年同期比15億2千4百万円増加）、「賞与引当金の増減額」の増加（前年同期比4億3千3百万円増加）等により前年同期比6億9千6百万円増加し、6億8千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、「投資有価証券の取得による支出」の増加（前年同期比9千9百万円増加）がありましたが、「有形固定資産の取得による支出」の減少（前年同期比5億8千5百万円減少）、玉川事業所跡地売却等による「有形固定資産の売却による収入」の増加（前年同期比14億1千2百万円増加）等により、前年同期比20億8千6百万円増加し、6億9千5百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、配当を見送ったこと等により0百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	6,941,696	6,541,024	7,476,239
現金及び預金	421,434	981,823	865,252
受取手形及び売掛金	3,364,834	2,986,085	3,505,961
有 価 証 券	1,828,352	1,041,412	1,224,013
た な 卸 資 産	1,056,496	1,146,078	1,084,266
繰 延 税 金 資 産	211,823	302,895	746,483
そ の 他	58,755	82,729	50,262
固 定 資 産	7,648,688	7,421,500	7,528,324
(有形固定資産)	(6,354,813)	(6,200,633)	(6,342,581)
建 物 及 び 構 築 物	1,655,289	1,533,387	1,590,318
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,199,633	3,218,728	3,018,426
工 具 器 具 及 び 備 品	1,142,693	1,206,254	1,228,676
土 地	257,220	161,943	257,220
建 設 仮 勘 定	99,976	80,319	247,940
(無形固定資産)	(123,520)	(160,368)	(158,847)
ソ フ ト ウ エ ア	113,129	150,010	148,472
施 設 利 用 権	10,390	10,357	10,375
(投資その他の資産)	(1,170,355)	(1,060,499)	(1,026,895)
投 資 有 価 証 券	274,751	351,065	276,956
従 業 員 長 期 貸 付 金	52,647	38,026	46,539
長 期 前 払 費 用	54,123	52,672	56,307
そ の 他	147,364	159,847	144,232
繰 延 税 金 資 産	641,468	458,886	502,859
合 計	14,590,385	13,962,524	15,004,563

(単位：千円)

負債及び資本の部			
科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度の要 約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,759,607	4,766,502	6,333,865
支払手形及び買掛金	2,869,328	2,694,386	2,980,466
未払金	468,001	792,687	1,978,370
未払費用	360,715	305,341	349,812
未払法人税等	15,911	22,953	48,521
未払消費税等	62,575	63,684	53,993
賞与引当金	448,276	374,031	359,143
製品保証引当金	1,027	1,171	1,191
設備支払手形	213,651	272,673	296,954
その他	320,120	239,573	265,413
固定負債	2,131,203	1,524,393	1,590,303
退職給付引当金	2,061,107	1,487,191	1,509,818
役員退職慰労引当金	70,095	37,202	80,485
負債合計	6,890,810	6,290,896	7,924,169
(資本の部)			
資本金	1,563,777	-	1,563,777
資本準備金	2,198,186	-	2,198,186
連結剰余金	3,895,612	-	3,242,537
その他有価証券評価差額金	54,422	-	83,573
為替換算調整勘定	12,270	-	6,942
自己株式	153	-	737
資本金	-	1,563,777	-
資本剰余金	-	2,198,186	-
利益剰余金	-	3,857,853	-
その他有価証券評価差額金	-	68,505	-
為替換算調整勘定	-	15,543	-
自己株式	-	1,151	-
資本合計	7,699,575	7,671,628	7,080,394
合 計	14,590,385	13,962,524	15,004,563

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結損益計算書
	自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
売 上 高	9,581,997	9,790,380	20,087,586
売 上 原 価	8,917,687	8,773,586	18,500,874
売 上 総 利 益	664,309	1,016,794	1,586,711
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	877,999	762,475	1,744,792
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	213,689	254,318	158,080
営 業 外 収 益	20,428	11,174	35,075
営 業 外 費 用	9,489	80,795	100,078
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	202,751	184,698	223,083
特 別 利 益	-	988,529	-
特 別 損 失	54,757	43,000	1,063,380
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	257,508	1,130,228	1,286,463
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	97,931	22,092	53,626
法 人 税 等 調 整 額	-	492,819	527,437
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	159,577	615,316	812,652

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	4,055,190	-	4,055,190
中間(当期)純損失	159,577	-	812,652
連結剰余金中間期末 (期末)残高	3,895,612	-	3,242,537
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
1 資本準備金期首残高	-	2,198,186	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高	-	2,198,186	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
1 連結剰余金期首残高	-	3,242,537	-
利益剰余金増加高			
1 中間(当期)純利益	-	615,316	-
利益剰余金 中間期末(期末)残高	-	3,857,853	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
科 目			
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()	257,508	1,130,228	1,286,463
減価償却費	648,713	650,380	1,343,385
有形固定資産除却損	4,536	59,756	87,900
賞与引当金増減額	448,276	14,888	359,143
退職給付引当金の増減額	30,500	22,627	520,789
役員退職慰労引当金の増減額	22,010	43,282	11,621
受取利息及び受取配当金	7,441	3,034	12,198
支払利息	1,442	2,612	2,834
有形固定資産売却益	-	988,529	-
投資有価証券売却損	2,003	-	2,003
投資有価証券評価損	50,002	-	96,295
ゴルフ会員権評価損	4,754	-	8,894
売上債権の増減額	11,703	517,539	126,892
たな卸資産の増減額	144,332	65,559	168,826
その他流動資産の増減額	5,636	33,059	5,876
仕入債務の増減額	216,487	283,069	106,068
未払金の増減額	-	1,524,734	1,519,925
未払消費税等の増減額	20,748	9,691	21,221
その他流動負債の増減額	522,063	70,315	612,774
その他	1,073	12,468	796
小 計	15,903	636,645	560,200
利息及び配当金の受取額	6,856	3,675	11,833
利息の支払額	1,442	2,612	2,834
法人税等の支払額	7,788	47,530	12,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,528	683,112	556,829
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	299,847	-	432,163
有価証券の売却による収入	104,867	-	365,854
有価証券の償還による収入	-	77,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,249,200	663,504	1,889,841
有形固定資産の売却による収入	1,649	1,414,384	1,649
投資有価証券の取得による支出	300	100,110	598
投資有価証券の売却による収入	70,924	-	70,924
その他の投資の増減額	19,344	32,417	76,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391,251	695,352	1,960,449
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	181	413	764
自己株式の売却による収入	407	-	444
配当金の支払額	52	52	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	173	465	900
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	366	1,247	613
5. 現金及び現金同等物の増減額	1,377,915	10,527	1,403,907
6. 現金及び現金同等物期首残高	3,416,616	2,012,708	3,416,616
7. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,038,700	2,023,235	2,012,708

《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち次に示す4社が連結の範囲に含まれております。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社については6月30日現在の中間財務諸表を採用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外連結子会社1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

ロ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎にして製品の納入後に発生する修理費用を算定し計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

《表示方法の変更》

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他流動負債の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他流動負債の増減額」に含まれている「未払金の増減額」は46,969千円であります。

《追加情報》

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

《注記事項》

1. 中間連結貸借対照表関係	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,802,170千円	17,656,826千円	17,807,734千円
(2) 中間期末日(期末日)満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	—	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形	22,753千円	- 千円	2,359千円
支払手形	320,857千円	- 千円	339,010千円
設備支払手形	177,643千円	- 千円	29,555千円
2. 中間連結損益計算書関係			
(1) 営業外収益及び営業外費用内訳			
(営業外収益)			
受取利息	6,483千円	1,009千円	2,803千円
受取配当金	2,657千円	2,024千円	5,422千円
受取手数料	4,179千円	3,114千円	7,740千円
(営業外費用)			
支払利息	1,442千円	2,612千円	2,834千円
固定資産廃棄損	4,536千円	59,756千円	88,528千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳			
(特別利益)			
玉川事業所土地等売却益	- 千円	988,529千円	- 千円
(特別損失)			
特別退職金	- 千円	- 千円	958,190千円
退職者再就職支援費用	- 千円	43,000千円	- 千円
投資有価証券評価損	50,002千円	- 千円	96,295千円
ゴルフ会員権評価損	4,754千円	- 千円	8,894千円
(3) 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額			
中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当社においては当中間連結会計期間より原則法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。			
また、当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。			
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係			
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	421,434千円	981,823千円	865,252千円
有価証券勘定	1,828,352千円	1,041,412千円	1,224,013千円
	2,249,786千円	2,023,235千円	2,089,265千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	211,086千円	- 千円	76,557千円
現金及び現金同等物	2,038,700千円	2,023,235千円	2,012,708千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	工具器具及び備品		
	前中間連結会計期間 千円	当中間連結会計期間 千円	前連結会計年度 千円
取得価額相当額	751,981	677,998	716,494
減価償却累計額相当額	403,753	447,679	431,755
中間期末(期末)残高相当額	348,227	230,318	284,738
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	千円	千円	千円
1 年 内	124,419	92,934	112,957
1 年 超	223,808	137,384	171,781
合 計	348,227	230,318	284,738
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	千円	千円	千円
支払リース料	67,105	62,376	130,594
減価償却費相当額	67,105	62,376	130,594

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	146,483	256,537	110,053
(2) 債券			
社 債	212,194	211,086	1,108
(3) その他	561,935	562,053	118
合 計	920,613	1,029,677	109,063

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

18,214 千円

MMF、中国ファンド

1,055,212 千円

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	100,789	232,219	131,429
(2) 債券			
社 債	647	1,002	354
(3) その他	305,237	304,897	340
合 計	406,674	538,118	131,444

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

18,394 千円

MMF、中国ファンド

835,965 千円

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	100,489	256,869	156,380
(2) 債券			
社 債	77,762	77,581	181
(3) その他	311,615	311,677	62
合 計	489,866	646,127	156,262

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式(店頭売買株式を除く)

19,062 千円

MMF、中国ファンド

835,778 千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、当連結グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モーター系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

区 分	生 産 高		
	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
表示系製品	5,588,936	5,780,421	11,787,552
モーター系製品	3,078,223	3,172,506	6,500,380
その他自動車部品	1,017,578	1,017,846	1,985,627
合 計	9,684,737	9,970,773	20,273,559

2. 受注実績

(単位：千円)

区 分	受 注 高		
	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
表示系製品	5,666,887	5,695,467	11,503,655
モーター系製品	3,173,931	3,424,245	6,364,919
その他自動車部品	993,392	997,214	1,872,727
合 計	9,834,210	10,116,924	19,741,301

3. 販売実績

(単位：千円)

区 分	販 売 高		
	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
表示系製品	5,491,568	5,634,609	11,559,625
モーター系製品	3,073,411	3,152,188	6,495,454
その他自動車部品	1,017,018	1,003,585	2,032,506
合 計	9,581,997	9,790,380	20,087,586